ケニヤ独立運動に関する一考察
——キリスト教ミッションとキクユ族の
「女子割礼」をめぐる対立について——

土 井 茂 則*

A Study of Kenya's Independent Movement

A case of the conflict on the girl's circumcision between Kikuyu and the Christian Missionaries

Shigenori Doi

Republic of Kenya achieved independence from England in 1963. But it is well known that the process of her independence was not so easy. There were so many conflicts against British colonial rule in Kenya. Mau Mau revolt was the largest and most intensive uprising in Kenya independent movement. Several reasons of this uprising already have been said by writers, historians, politicians and Mau Mau survivors. But even now no fixed theory to interpret Mau Mau revolt is appeared. It is obvious that Mau Mau revolt was the fight for Kikuyu land and freedom of Kikuyu people by Kikuyu people. The problem is that Mau Mau revolt included the phase of independent movement of nationalist, or not. Because most people who took part in this uprising were almost Kikuyu people, above all young Kikuyu people who had no land to cultivate. In this respect Mau Mau revolt was regarded as civil war between "haves" and "have-nots" in Kikuyu land.

Kikuyu Central Association in 1920s and Kenya African Union in 1940s were leading organization of political movement in Kenya. These organizations were led by more or less "haves" who were educated in the school of the Christian Missionaries. They were not always against British colonial rule and their purpose was wealth and political power in colonial system. Their movements were improvement of life to accept European life style and European civilization. Mau Mau revolt was different from these movement. Because most of people who took part in Mau Mau uprising were young and had not education of Christian Missionaries. In this point Mau Mau revolt was anti-European Christian civilization movement to keep identity of African.

In the beginning of 1900s Christian Missionaries came to Kikuyu land. They established Christian Missionaries schools. In 1910s they want to suspend the custom of girl's circumcision in Kikuyu land. Some of the Christian Missionaries decided to compel Kikuyu people give up the custom of girl's circumcision in 1920s. But Kikuyu people repulsed these policies of Christian Missionaries. As a matter of course, anti-Christian Missionaries movement was increased in violence in Kikuyu land. Kikuyu people denied to educate their children in schools of Christian Missionaries. They established their own schools and churches, which were Kikuyu Independent School to educate their children and Kikuyu Karinga School to educate Kikuyu traditional religion apart from Christian Missionaries.

*日本アフリカ学会会員

The conflict between Kikuyu and Christian Missionaries in Kikuyu land had given influence on the independent political movement, especially later Mau Mau movement. In fact there are several reasons of Mau Mau revolt under British rule, which is labour policy, land policy and so on. The conflict between Kikuyu and Christian Missionaries was also one of the most important impact on Kikuyu Nationalism Movement.

序

ケニア共和国は1963年イギリスの植民地支配から脱して独立したが、それに至る過程には、ケニア国内のさまざまな部族による多くの独立運動があった。

1952年から1956年まで続いた、いわゆる「マウマウの反乱」は、その最も先鋭的な形で起ったものである。「マウマウの反乱」の中心はキクユ族であるが、キクユ族は1895年以來のイギリス植民地統治の最大の被害者だっただけに、その反英運動は長く、他の部族がさまざまな形で武力鎮圧を受けた後も先鋭的に続いていたことは周知の事実である。

特に、1920年代以降は、ケニアに移住したヨーロッパ人とキクユ族が、キクユ族の居住地であるハイランド一帯をめぐる政治的に鋭く対立する。ハイランドの一部を白人専用地区（ホワイトハイランド）としてキクユ族を排除しようとしたのである。「ホワイトハイランド構想」は、終局的に「白人国家構想」に至るもので、ヨーロッパ人移住者達はケニアを将来、「第2の南アフリカ」にすることを目論んでいた。これが、ケニアの反英運動を先鋭化させる最大の要因となる。後の「マウマウの反乱」の際に参加者が行っていた「マウマウの宣誓」が「土地奪還の為に戦う」という内容をもっていたことからわかるように「土地問題」は反英の主要テーマであった。

その一方で、キクユ族とヨーロッパ人との文化的対立が表面化する。キクユ族の部族慣習である「女子割礼」をキリスト教ミッションがやめさせようとして、キクユ族と深刻に対立したのである。キクユ族の伝統的文化とキリスト教というヨーロッパ文化とが真向から対立する文化闘争とでもいいであろうし、ある面では宗教的対立をも包

含するといってもよいであろう。こうした文化闘争は、キクユ族の広い範囲の支持を得て、反英反ヨーロッパ文化感情が盛り上がり、1920年代と30年代のキクユ反英運動の中心的政治団体である「K・C・A (Kikuyu・Central・Association)」の勢力を著しく強めるという結果が招来する。

「女子割礼」をめぐるキクユ族とキリスト教ミッションの対立は、その後のキクユ族の反英運動に大きな影響を及ぼしている。そのひとつは、キクユ族の伝統的部族慣習を擁護し、宗教や教育をアフリカ人の手で行おうとする動きを顕著にしたこと、もうひとつは、「K・C・A」の性格を変質させたことである。

「K・C・A」は、ケニアでもっとも早くキリスト教ミッションの教育を受けたキクユの若者達を中心になって作った団体で、その主要な目標は、イギリス植民地体制の枠内で合法的にキクユ族の利益を守ることであった。従って、「K・C・A」そのものは決してラディカルなものとはいえず、大衆的政治基盤をもっていたともいえない政治団体であった。しかし、キリスト教ミッションとの対立が表面化して以来、キクユの大衆的支持を獲得するとともにラディカルになっていった。このラディカルな部分が、1950年代の「マウマウの反乱」へと結びついていくのである。

その意味で、「女子割礼」をめぐるキクユ族とキリスト教ミッションとの対立は、キクユ族の反英独立運動をみる上で看過できない重要な問題である。

ケニアの独立運動の歴史をみると、きわめて明白な特徴をもつ3つの時代に区別できる。第1期は、イギリスの植民地統治がはじまる1895年から1920年まで。この時代は、イギリスの行政機構整備に対する各部族の武力抵抗が各地で頻発す

る。イギリスは、これに対して軍事的制圧を加え大規模な討伐隊を派遣する。第2期は、1921年から1945年まで。第1次大戦が終了した後、1920年に東アフリカ保護領はイギリス領ケニアとなる。第2次大戦が終了するまでのこの時代は、ヨーロッパ型の大衆動員、集会、言論による組織的政治活動が発生する。更にこの時期から超部族的反英独立を指向する動きが少しずつ現われる。第3期は、第2次大戦終了後1946年から独立までの期間である。いうまでもなく、「マウマウの反乱」というイギリス植民地統治史上最大規模のひとつに数えられる武装闘争によって代表される。そして、これらの各転換期に第1次、第2次大戦がある。第1次、第2次の両大戦には、主要戦場が遠く離れたヨーロッパやアジアであったのにもかかわらず、多くのアフリカ人が動員されている。彼らが戦時中身につけた知識・経験が新しい政治活動の組織化に大きな役割を果たしたのである。

キクユ族の反英独立闘争の総決算ともいえるべき「マウマウの反乱」の源流は、1920年代の反英闘争にあるといつてよいであろう。その中でも、「土地問題」、「キリスト教ミッションとの女子割礼をめぐる対立」、「強制労働などの労働問題」は、反英感情を高め部族的団結を強化するのに直接の影響を与えている。

1920年代以降のキクユ族の反英運動の流れをみると、大きく2つの流れがある。

ひとつは、ヨーロッパ人の知識や生活様式を吸収することによってヨーロッパ的近代化を受け入れ、彼らと対等になろうとする人々の動きである。キリスト教の受容とヨーロッパ文明の吸収を内容とする。この流れは、ケニアでもっとも早くキリスト教ミッションの教育を受けた人々によって形成されたが、必ずしも反英独立を目標とはせず、イギリス植民地統治の枠組のなかで、合法的な権利獲得運動をすすめた、1920年代に結成されたキクユの政治団体「K・C・A」や第2次大戦後に結成された超部族的政治団体「K・A・U (Kenya・African・Union)」もこうした流れに属する人々によって組織されたものである。従って、キクユ族のなかの一部有識者、富裕層の団体であ

って、当初は必ずしも大衆的支持を受けたものとはいえなかった。

他の流れは、アフリカ人の伝統的部族社会を基盤にして、その伝統的生活を保持しながら、反英・反ヨーロッパ文明を運動の主要な目的とする動きである。ヨーロッパ的教育、特にキリスト教ミッション教育の拒否とアフリカ人の独自性の強調を主な内容としている。彼らは、イギリス植民地統治の被害をまともに受けた人々によって支持され、より強い反ヨーロッパ感情に支配されていた零細な貧しいキクユの人々に浸透していった。「K・C・A」の下部活動家の多くは、この流れに属していた。「マウマウの反乱」の活動家達もこの流れから生まれてきている。

注意しなければならないのは、こうした2つの流れの分水嶺に当るのがキリスト教であったという点である。キリスト教を受け入れるかどうか、キリスト教ミッションの教育を受けるかどうか、ヨーロッパ人社会で認められるかどうかの試金石となっていた。キリスト教ミッションにとって、布教に最も有利な状況を作り出すことは必要不可欠であったから、キリスト教に理解を示す者、あるいはキリスト教的教養・教育を身につけた者がある国の指導者になり、エリート層を形成してくれることが望ましいのである。従って、アフリカ人の教育を支配するか、強い影響力を及ぼしうらば、その望ましい状況を作り出すことができる。こうした、キリスト教ミッションの教育支配を目ざす動きに対して、アフリカ人は自らの手による教育を要求しはじめていた。キクユ族に関しては、「女子割礼」をめぐるキリスト教ミッションとの対立が表面化して以来、独自宗教、独自教育の動きが一層顕著になった。

本稿では、こうしたキクユ族の反英運動に強いインパクトを与えた「女子割礼」をめぐるキリスト教ミッションとの対立問題に焦点をあてることで「マウマウの反乱」に至るケニアの独立運動の一側面を考えてみたいのである。

1. 1920年までの反英抵抗運動

ケニアの67年間のイギリス支配のなかで、反英運動を担って来たのは、けっしてキクユ族のみではなかった。各地域の各部族がさまざまな形で抵抗を行っていたのはいうまでもない。「マウマウの反乱」という形で生じたキクユ族の武装闘争が、あまりにも強烈で、しかもケニアの独立に直接的衝撃を与えたと考えられているだけに、他の部族の反英抵抗運動が没却されるきらいがある。

イギリスの植民地統治は、既存の政治権力を利用する間接統治方式で行われていた。東アフリカの大多数の部族は、ビクトリア湖周辺の一部の部族を除いては、集権的支配構造をもたない、集団指導的部族運営が行われていた。このことが、イギリスに「有力な支配者がいない」という認識を生ぜしめ、「チーフ制度」(Muriuki, 1974, pp. 136-166)の導入という形をとって行政権の確立がはかられていた。「チーフ制度」とは植民地行政の末端行政官をアフリカ人に担当させる制度である。伝統的部族社会構造を無視した形の「チーフ制度」の導入は、各部族社会を混乱させ、更に「チーフ」に任命される者が、伝統的秩序からは受け入れられない者、例えば東アフリカ会社に雇われていたポーター、アスカリ(兵士)、ガイド等々であって、彼ら自身が部族社会から受け入れられず、混乱に拍車をかけた。「チーフ」の主要な仕事は、アフリカ人労働力の確保の為に労働者をあつめること、治安維持、後には税の徴収をも含まれた。彼らはきわめて乱暴な形でアフリカ人を強制的に徴発してヨーロッパ人農場に送り込んだり、税収入をごまかし、私的目的で私兵を動かし伝統的部族社会の秩序を破壊した。そして、みずからの権力と私財を確保する為に略奪暴行は日常的でさえあった。当時の「チーフ」達の行動は、奴隷制度のあった時代よりひどかったとさえいわれている(Ogoto, 1968, p. 266)。しかし、「チーフ」は植民地統治の新しい権力者として、伝統的部族社会の反感を買いながらも、財産を蓄積し、またたく間に新興勢力に成長している。

アフリカ人の反英抵抗は、こうした末端行政官

である「チーフ」に対する反抗を通じてはじまっている。植民地統治の新しい行政権確立に伴う伝統的部族社会との対立が大きくなり「チーフ」とその私兵のみでは治安維持が困難になると、イギリスは討伐部隊を派遣して抵抗を排除した。

1920年までの主な討伐部隊の派遣があったのは次のようである。

ケニア・コースト地方の住民が、イギリスとオマーン・アラブのスルタンとの間にとりかわしたコースト地方の支配権移譲条約に反発して反乱をおこした「マズルイの反乱」(1895年1月)。ウガンダ鉄道建設に抵抗し続けたナンディ族に対する討伐は、1901年、1904年、1905年に大規模に行われた。エンブ族、グシイ族に対する討伐は1904年、1905年には、エンブ族、キプシギス族に対し、更に1907年にはバクス族、カブラス族、1908年には再びグシイ族に対して討伐が行われている。

こうした討伐隊の派遣は、それまで部族戦争といえは弓矢、槍、刀による小規模な家畜争奪戦で、死傷者も数人で終わっていた従来の戦争観を一変させ、大量の銃器による数十人、数百人の死傷者を出すものになった。無差別にも近い無意味な殺戮に、抵抗が制圧された後の人々の反発も一段と増していった。

1910年代に入ると、圧倒的軍事力の前に武力抵抗が鎮圧され、アフリカ人の抵抗運動は多様な形をとるようになった。不服従運動や宗教的色彩を帯びた精神的反英運動である。注目すべきものは、カンバ族の「踊り」による反英運動(*ibid*, p. 263)、ルオ族、ルヒヤ族、グシイ族などの住むビクトリア湖東岸のニャンザ地方で発生した「ムンボイズム(Mumboism)」運動(Ogoto, 1968, p. 263; 1968, pp. 149-178; Ogoto and Ochieng, 1972, p. 147)、直接の反英運動とはいえないが、アフリカ人独自の宗教運動の最初のものである、ジョン・オワロ(John Owaro)の「ザ・ノミアルオ・ミッション(The Nomia Luo Mission)」(Ogoto, 1968, p. 262)であろう。

カンバ族の「ンガイ・ンゴマ(Ngai ngoma)」運動は、1911年頃にマチャコスやキツイで始ま

った。「クルミ (Kulumi)」と呼ばれる伝統的部族ダンス (悪霊追払の目的) を反英運動の手段として利用したものである。保護領政府やヨーロッパ人のポーターにならない、税の支払を拒否する、ヨーロッパ人をケニアから追放する、等々を祈禱して踊り、カンバ族の人々の間に浸透していった。1913年にイギリスは、軍隊を派遣して「ンガイ・ンゴマ運動」を弾圧し、カンバ族の部族ダンスを禁止した。

一方、ビクトリア湖周辺で広がった「ムンボイズム運動」きわめて広範囲かつ根強い反英反ヨーロッパ運動となっていた。「ムンボ (Mumbo)」とは、「太陽と湖の神」で反キリスト教、反ヨーロッパ人を主張する独特の宗教的色彩の強い運動である。オニヤンゴ・ドゥンデ (Onyanggo Dunde) という人物によってはじめられた「ムンボイズム運動」は、すぐにニャンザ地方全域に広がり、部族を超えて支持を得た。「ムンボイズム」は、「キリスト教は腐っている。その役割は信者に服を着せることだ。我々は、髪を切ることなく伸ばし、着るものは羊や家畜の皮でなければならない。けっして洗ってはいけない。すべてのヨーロッパ人は敵である。彼らが我々の土地から姿を消す日が遠からず来るであろう。」 (Ogoto and Ochieng, 1972, p.148) と主張する。「ムンボイズム」は1919年に弾圧を受け、主要なリーダー達が逮捕されたが、この運動は1940年頃まで続いた。

1914年には、コースト地方のギリヤマ族が武装反乱をおこしイギリスの地方拠点を攻撃したが、1915年に鎮圧された (Temu, 1972, pp.215-236)。

このように植民地統治のための行政組織の確立は軍事力の背景なくしては決してあり得ず、討伐隊の派遣に伴う軍事費の増大は、イギリスの財政負担を増大させ、東アフリカ保護領の経済開発を促す一因となった。

1914年にはじまった第1次世界大戦は、東アフリカにも直接に影響を与えている。イギリス軍とドイツ軍が戦闘を交え、多くのアフリカ人が東アフリカの戦闘に動員された。ケニアだけでも1万

人以上の兵士と19万5千人の軍事労働者が戦場に狩り出され、家畜や食糧が供出された上に、戦時経済をまかなうため増税さえ行われている。そして、5万人以上の者が死亡したとされているが、その死亡率は25%以上という驚くべき高さであった。彼らがいかに苛酷なあつかいを受けていたかを物語るものである。しかし、この戦争で経験したことは、アフリカ人にヨーロッパ人と対等であるという自信を呼びもどし、1920年代の新しい政治運動の原動力となる。新しい、政治指導者のほとんどが、東アフリカ戦線に従軍した経験をもっていたことが、このことを証明している (Ogoto, 1968, p.264)。30年後の「マウマウの反乱」を含めた1940年代、50年代の反英独立運動においても、これとまったく同じ様に第2次大戦でヨーロッパ、北アフリカ、ビルマの各戦線に動員された若者が、新しい政治運動を展開していったことは注目すべき現象であろう。

2. 「マウマウの反乱」¹⁾

1945年、第2次大戦が終ると各地に動員されていたアフリカ人がケニアに復員して来た。彼らは、ヨーロッパ、北アフリカ、ビルマで戦闘経験を積み、組織力の重要性に気付き、民族的自覚をもって帰った (Itote, 1967, pp.1-30)。1947年頃には、こうした若者がケニアの現状変革を目ざして各地で行動をおこしていた。キクユ族内にも彼らの運動集団がさまざまな形で存在している。1940年に割礼を受けたキクユの若者達は、「40年組 (Anake a 40)²⁾」と呼ばれるグループを結成して反英運動を行っている。ナイロビなどの都市では、労働者、失業者、復員兵士が労働組合運動や大衆運動に参加していた。これらの諸々の運動体やグループの中から「マウマウの宣誓」と呼ばれる宣誓を行った者が武装蜂起に向っていき「ケニア自由軍 (Kenya Land and Freedom Army)」(マウマウ団)を結成するのである。

「マウマウの宣誓」とは、1920年頃からキクユ族の内部で広がっていった「宣誓」で、①ヨーロッパ人に土地を譲り渡さない。②奪われた土地

は取り返す、といった内容をもつ。「宣誓」そのものは、キクユ族の伝統的部族慣習の中にある形式で行われていて、特別のものではなかった。こうした「宣誓」を行った者のなかから更に将来武装蜂起するときに参加する決意をもつ者を選抜して、①土地奪還の為に戦う、②仲間を裏切らない、といった内容の宣誓を行わせた。この「宣誓」もキクユ族が部族戦争を開始するときに「戦士」達が行う「戦いの誓」と同じもので特殊なものではなかった。しかし、ヨーロッパ人には、これらの「宣誓」が何か秘密宗教の活動と受けとられていたようであるが、その実態は、キクユ族に伝統的に伝わる慣習であった。第2次大戦後、「マウマウの宣誓」がキクユ族の居住区域全部に広がり、ナイロビでも行われるようになると、植民地政府は、積極的に取締り、集会を禁じ、指導者を逮捕した。当時、ケニアで政治活動を認められていたのは、K・A・Uだけであった。この政治団体は、1945年にケニア立法議会にはじめてアフリカ人議席が割当てられたことで、アフリカ人議員をバックアップする為に組織された超部族的の団体である。アフリカ人利益の擁護とアフリカ人議席の増加を当面の活動方針としていて、メンバーは植民地体制のなかで合法的に権利獲得をめざす一部有識者（キリスト教ミッションスクールの教育を受けた者）、部族代表者、有産者などであった。1946年にジョモ・ケニヤッタ（ケニア初代大統領）がイギリスから帰国して、K・A・Uの委員長に就任し、K・A・Uのメンバー資格を労働組合員や一般大衆にも開放した結果、K・A・Uは大衆政治団体変わった。このとき、後の「マウマウ団」の中心メンバー達は、自分達の非合法活動をカモフラージュする為に、合法政党であるK・A・Uに大量に参加した。この為、K・A・Uの下部活動家は、「マウマウ団」の活動家と同じになってしまい、彼らがほとんどキクユ族であったことで、あたかもK・A・Uがキクユの政治団体であるかのような観を呈した。今日、「マウマウ団」は、K・A・Uの穏健派と武闘派の分裂の結果とみる見方があるが、「マウマウ団」の生存者はそれを否定している。つまり、一方に

K・A・Uという植民地政府の認める合法政党があり、他方に武装蜂起をめざすグループがあった。武装蜂起をめざすグループは、非合法で治安当局の目をのがれるためにK・A・Uに積極的にもぐり込み、K・A・Uのナイロビ支部を支配し、K・A・Uの中央委員会に2名の中央委員を送り込んだのである（Kagia, 1971, pp.108-114）。しかし、イギリス治安当局は、「マウマウ団」は、K・A・Uの秘密軍事組織とみていて、ジョモ・ケニヤッタをはじめとするK・A・Uの指導者・主要メンバーは「マウマウ団」とは無縁であったにもかかわらず、1952年10月の「非常事態宣言」と同時に全員が逮捕されることになる。

1951年、K・A・Uはケニアの実情をイギリス本国政府や国連に訴えるためヨーロッパやアメリカに代表団を派遣した。K・A・Uの指導的メンバー達は、この代表団に現状打開の期待をかけたが成果はなかった。K・A・U内の「マウマウ団」のメンバーは、この代表団が失敗すれば決定的行動をとることを確認して武装蜂起の準備に入った。彼らは、秘かに「戦争指導会議」を設置、ケニヤ山（5200メートル）やアバデア山（4000メートル）の森林地帯にゲリラ戦のための根拠地作りと武器の収集を開始した。この「戦争指導会議」は、キクユ族の伝統的部族慣習に範ったもので部族戦争が開始されるときに戦闘指導を目的として置かれるものである。「マウマウ団」は武装蜂起を開始するにあたり、戦闘区域を大きく3つに分け、それぞれに独立した戦闘指揮権を与えた。ケニヤ山地区（リーダー：ワルヒウ・イトテ）、アバデア山地区（リーダー：スタンレー・マセンゲ、後にデダン・キマチ）、ナイロビ地区（ナイロビ中央委員会）がそれである。各地区の戦術調整と補給、情報収集はナイロビ中央委員会が担当し、森のゲリラ戦については、各リーダーの責任にまかされることにされていた。

1952年10月7日、ナイロビ郊外で1人のアフリカ人行政官（チーフ・ワルヒウ）が暗殺された。この事件をきっかけに10月20日、ケニア中央部に「非常事態宣言」が布告された。同時に、一切の政治活動が禁止され、K・A・Uの指導メンバー

183名が逮捕された。そして、イギリス軍歩兵2個大隊がカイロから到着して、頻発するテロ活動に対処すべく、白人農場や都市警備にあたる。1953年は、「マウマウ団」の活動がもっとも盛んになる年で、各地の警察署、政府軍駐屯地、アフリカ行政官の家が襲撃された。1953年3月26日のナイバシャ警察署の襲撃は「マウマウ団」の力を誇示すると同時に大量の武器弾薬を奪って武装強化に貢献した。同じ3月26日、ナイロビ郊外の「ラリ」という小さな村で「ラリの虐殺」と呼ばれる村民皆殺し事件が発生している。植民地政府はこれを「マウマウ団」の仕業と発表しているが、「マウマウ団」生存者はそれを否定し、植民地政府治安部隊が「マウマウ団」の野蛮さ狂暴さを宣伝するために仕組んだ事件だといっている（Wachanga, 1975, pp.14-15）。3月の「ナイバシャ警察署襲撃」以来、「マウマウ団（ケニヤ自由軍）」の攻勢は1953年末まで続いた。ケニヤの警察力は、1951年に約6千人であったが1954年には約1万2千人と2倍に増強されている。当初、植民地政府は警察力だけで充分鎮圧できると考えたようであるが、1953年の中央州全域の組織的攻勢をみて事態が予想以上に深刻なことを知り、イギリス正規軍による本格的鎮圧作戦を要請せざるを得なくなる。1954年4月、カイロの中東軍司令部よりアースキン少将がナイロビに到着して、本格的鎮圧作戦準備と部隊編成にとりかかった。³⁾ 本国からの増援を含めて同年9月に編成を完了する。総兵力は約1万で、次のような編成であった。

イギリス正規軍2個連隊（約3千名）

K・A・R（Kings African Rifle連隊）：1個連隊（約3千名）、ケニヤ連隊、計4個連隊（約8千名）、戦車1個大隊、砲兵1個中隊、飛行2個中隊（戦爆機9、爆撃機6）

1953年6月から12月にかけて大きな戦闘が2回～3回発生している。しかし、1954年に入ると政府軍の反撃が開始される。1954年はじめ、植民地政府は、「マウマウ団（ケニヤ自由軍）」との間に和平交渉をもっている。これは、その年の1月に負傷して捕まったケニヤ山地区のゲリラ戦

のリーダーであるワルヒウ・イトテが仲介したものであった（Itote, 1967, pp.1-30）。和平交渉そのものは、予備交渉段階で突発的戦闘が発生して決裂する。この時、「マウマウ団」は、和平交渉支持派（スタンレー・マセンゲ派）と戦闘続行派（デダン・キマチ派）に分裂し、交渉決裂と同時に和平交渉支持派が戦線を離脱する事態がおこる。

一方、政府軍側は和平交渉の停戦期間を利用してキクユ自警団（Kikuyu homegard）を再編強化する。和平交渉は政府側にのみ有利に作用した。

和平交渉が決裂するとアースキン少将は、ナイロビの「マウマウ」を一掃する「アンビル作戦」を開始した。4月2日、軍・警察を総動員してナイロビを包囲、各アフリカ人居住区を一斉に搜索、キクユ族、エンブ族、メルー族を中心に検挙して強制収容所に送り込んだ。この作戦のため新たに10数カ所の収容所が新設され、逮捕者は3万人に達した。「アンビル作戦」の結果、ナイロビの「マウマウ」の中央組織である「ナイロビ中央委員会」は潰滅した。こうした都市での掃討作戦はその後各地で行われ都市の治安回復に成功する。1954年後半に入ると、アースキン少将は、森林地帯でゲリラ戦を展開している「マウマウ」を住民と分離し森の中に封じ込める作戦をはじめた。キクユ居住区に「要塞村」を新たに作り、キクユの住民をその中に移住させゲリラとの接触を断ち、彼らを孤立させるというものである。村のまわりに堀を作り、有刺鉄線でかこって自警団を配置する。こうした「要塞村」の建設は急ピッチですすめられ1954年末までにほぼ完成した。正確な数は不明であるけれども約100万人が強制移住されたともいう。その結果、森の中の「マウマウ」は完全に孤立し、食糧・武器弾薬の補給は杜絶した。ただでさえ苦しい森の生活は一層困難になった。食糧を求めてキクユ居住区に入り射殺される者が増加する。

第1、第2段階の作戦を順調に完了したアースキン少将は第3段階の作戦にとりかかった。「マウマウ」を完全に森の中に封じ込め、山頂から討

伐部隊を山麓に向って移動させ森の中の根拠地を叩き、基地を失ってキクユ居住区に接近して来る残存ゲリラを包囲撃滅するという作戦であった。1955年1月から「ハンマー作戦」と名付けられた作戦が開始され、アバデア山中に討伐部隊が送り込まれた。作戦期間中の必要物資は航空機からパラシュート投下されて、約2週間続いた。しかし、「マウマウ」のゲリラ部隊と遭遇することが少く、大掛りな作戦の割に成果はなかった。ケニア山地区でも同様の作戦が2回ばかり行われたが、成果はなかった。以上のような本格的討伐作戦が意外に成果に乏しいことがわかると、軍事費用のうえからも批判が多くなり作戦は変更された。今までの大部隊投入を止め、小部隊を森の中に分散配置して「マウマウ」のゲリラ部隊との遭遇をまっという作戦に切りかえられた。しかも、その小部隊は、投降した「マウマウ」戦闘員から編成された。彼らの目標は、アバデア山地区で最後まで抵抗を続けているゲリラのリーダー、デダン・キマチを逮捕することにあった。デダン・キマチは少数の戦闘員とともに行動していて、森の中で待ち伏せ攻撃を狙う政府軍コマンドを警戒して旧来の根拠地を避けていた。キマチのグループと政府軍コマンドとの接触は2回ばかり発生した。1回目のとき、待ち伏せ攻撃を受けてキマチのグループは各自散り散りになり、キマチはその後単独行動をとっている。2回目のときは、森の中を移動中、不意の銃撃を受け3日3晩80kmも逃げた。1956年10月20日、キマチが食糧を求めてキクユ部落に近づいたときキクユ自警団に発見され、銃撃を受け負傷・逮捕された。

デダン・キマチの逮捕により「マウマウの反乱」も実質的に終了した。「非常事態宣言」が布告されて四年目のことである。「非常事態宣言」そのものは1960年まで続き「マウマウ」の活動も、ケニアが独立する1963年12月まで止まなかったが、実質的影響はなかった。デダン・キマチは、その後裁判によって死刑を宣告され、4ヶ月後ナイロビで処刑され、29才で生涯を終えた。

「マウマウの反乱」の損害は次のようである。

「マウマウ団（ケニア自由軍）」側戦死者1万

1503名、負傷者1053名、捕虜1550名、逮捕者2万6625名、降服2714名、計4万3427名。

イギリス側戦死者2044名（白人95名、アジア人29名、アフリカ人1920名）、負傷者4604名（白人127名、アジア人48名、アフリカ人2385名）、合計4604名（白人死傷者222名、アフリカ人死傷者4305名、アジア人死傷者77名）。

双方の死傷者合計は1万7142名で、この他に約7万7千人以上が強制収容所に収容された。

以上が「マウマウ団の反乱」と呼ばれる、ケニア反英武装闘争の概略である。「マウマウの反乱」をケニア独立運動史上どう評価すべきかについて現在まで定説はない。ことにアフリカ人歴史家による学問的評価は皆無に等しい。ナイロビ大学を中心に資料の収集・発掘・出版が精力的になされているにもかかわらず、アフリカ人研究者の多くは、現在の段階で学問的評価を下すことに慎重である。その理由は、資料が不十分であるということに尽きる（Ogoto, 1968, p.288）。従って、現在まで発表されている評価は、ヨーロッパ人、アメリカ人研究者によるものが多い。

「マウマウの反乱」をどうみるかについて大別すれば4つの説に分けられる。

①「農民一揆」説、②「キクユ族の内戦（階級闘争）」説、③「宗教闘争」説、④「民族独立闘争」説、等々である。

①「農民一揆」説は、当時のヨーロッパ人や植民地政府関係者に一般的であった見方である。土地を持たないキクユの若者達が、一部の野心的煽動者に煽られて一揆的にテロに走ったという。この見方には、「マウマウの反乱」の原因は、社会的政治的問題ではなくアフリカ人の心理的問題であるとする見方が底流にあり、「マウマウ団」なるものは、「感覚的・感情的強迫観念にとりつかれた」狂信的幻想集団にしかすぎない。アフリカ人が政治的社会的不満で武器をもって立ちあがるなどとは考えられない、という強固な先入観又は偏見に支配された見方である。

②「キクユ族の内戦（階級闘争）」説は、「マウマウの反乱」の主として植民地政府の側に立つアフリカ人（ロイヤリスト）を攻撃の対象とした

ことや、キクユの貧農層の若者が多数参加して、チーフ、土地所有者、富裕層を敵に回した「持てる者」と「持たざる者」の闘争であったとする見方である (Ogoto, 1968, p.288). すでにみたように「マウマウの反乱」に伴う死傷者数をみれば、ヨーロッパ人の死傷者は222名にしかすぎず、アフリカ人の死傷者は「マウマウ」側1万2556名、イギリス側アフリカ人4305名とアフリカ人の死傷者が圧倒的に多い。このことからみれば、「マウマウの反乱」はアフリカ人とアフリカ人の戦いであったといえ、その限りでは「キクユ族の内戦」説も妥当である。また、「マウマウの反乱」後の政治状況とケニア独立後のキクユ政権成立をみても、「持てるキクユ」層のエリート化が実現していることは事実であり、「マウマウの反乱」の階級闘争的側面は否定できない。

③「宗教闘争」説は、「マウマウ団」は穏健なキクユ族をテロリズムに走らせた新興宗教団であり、「宣誓」という一種独特の宗教的儀式により人々の精神を拘束して狂信的武装闘争を強制した、という見方である。この見方は、当然のことながらキリスト教関係者に支持されているし、キクユ族の研究者として著名な、L・S・B・リーキー (Leakey, 1952, pp.86-93) の説でもある。政治的社会的な原因から「マウマウ反乱」を分析するよりも、宗教的文化的側面に焦点をあてる見方である。1929年にさかのぼるキクユ族とキリスト教ミッションとの対立が「マウマウ」を理解する最も重要なポイントということになる。

④「民族独立闘争」説は、「マウマウの反乱」はヨーロッパ文明とキリスト教に対するアフリカ人の民族運動であり、同時にイギリス植民地支配に対する民族独立運動であったとする見方である。この説には多数のアフリカ人政治家、「マウマウ」生存者⁴⁾が支持し賛同している。「マウマウ団」は、その結成の当初から「反英独立」を目標にしており、主要なリーダー達の多くは第2次大戦により各地に動員され、戦闘経験や各国の実情を知った。そこから民族的自覚と国家独立の展望を模索していったのである (Itote, 1967, pp.1-30)。

従って、「民族独立闘争」説が、「マウマウ」が武装蜂起に至った目的にもっとも近く、参加者の意向にも沿っている。そして「マウマウの反乱」終息後の代表的政治家であるJ・M・カリウキ (Kariuki = キクユ出身)⁵⁾やT・ムボヤ (Tom Mboya = ルオ出身)⁶⁾がこうした見方を支持してケニア独立後、必ずしも正当な評価を受けていない「マウマウの反乱」の再評価を主張してきた。

「マウマウの反乱」は、社会経済的観点からすれば、「キクユ族の階級闘争」説の指摘する面があり、政治的観点からすれば「民族独立闘争」説が強調されるべきであろう。多数の部族をかかえた国内事情からいって「民族独立闘争」説のみで説明するには多少無理があると考えられる。タンザニアの「マジマジの反乱」にみられるような広範な超部族性はもっていないところに「民族独立闘争」説のみでは説明できない弱点をかかえている。勿論、「マウマウの反乱」がキクユ族のみで戦われた訳でもなく少数ながら、マサイ族、カンバ族、ルオ族出身者が個人的に参加しており、「マウマウ」の指導部も各部族に参加を呼びかけ連絡をとったが拒否され、結果的にキクユ族中心の武装蜂起にならざるを得なかった面もある以上、「民族独立闘争」説を全面的に否定することもできない。イギリス側も各部族が「マウマウの反乱」に呼応することをもっとも警戒し、分断工作に苦心したことが、効を奏してキクユ族の単独武装蜂起に終わったのである。従って、「キクユ族の階級闘争」説と「民族独立闘争」説を中心に考えていくのが妥当であろう。

3. キリスト教ミッションの「女子割礼」反対の時代背景 (1920年代)

キリスト教ミッションとキクユ族が「女子割礼」をめぐる対立したのは1929年のことである。1920年代は、キクユ族が反英運動の中心的位置を占めはじめ、新しい政治運動形態が出現した時代でもあった。

1920年、東アフリカ保護領はイギリス領ケニアとして、コースト地方の10マイル地帯を除い

てイギリス領に併合された。そしてイギリスは、ケニヤをいかなる形で統治すべきかを模索するため各種の調査団を派遣した。これら調査団の報告書は、ケニヤをヨーロッパ人、インド人、アフリカ人の3人種融合国家にしていくことを提案し、インド人移民制限の撤廃、アフリカ人利益の優先 (Parliamentary Paper, 1925, Cmd 2387)、東アフリカ連邦化構想の時期尚早を報告している。しかし、これらの報告書 (Parliamentary Paper, 1929, Cmd 3234) にヨーロッパ人移住者は反発し、ヨーロッパ人利益の最優先を主張してイギリス本国政府に抵抗しようとした。

ヨーロッパ人移住者、インド人、アフリカ人の利害が対立する国内事情の下で、アフリカ人も自分達の利益を守るため政治団体を結成していく。まず土地問題に関心をもつキクユ族のチーフ、ヘッドマン達が「キクユ連盟 (The Kikuyu Association)」を結成 (1920年) した。しかし、「キクユ連盟」の植民地政府の意向に従順な姿勢に反発したキクユの若者達が、「ヤング・キクユ連盟」 (The Young Kikuyu Association) ⁷⁾ を結成した。そして、全ケニヤの超部族的政治団体にするため約1ヶ月後に「東アフリカ連盟 (East Africa Association)」と改称して、反K・A、反政府的活動を開始した。指導者ハリー・ツクは1922年3月14日に「公共の秩序に危険なる人物」として逮捕されるが、彼の逮捕に抗議するデモ隊がナイロビ警察署前に座り込み、警官隊がこれに発砲して多数の死傷者を出した。⁸⁾ この事件のあと一切の政治活動・集会が禁止された。2年後に植民地政府の超部族的政治団体は認めないが各部族単位の政党ならば認めるという見解が公表され「東アフリカ連盟」は「キクユ中央連盟 (Kikuyu Central Association)」と改称して、政治活動を再開した。

一方、ケニヤ第2の多数部族であるルオ族と第4のルヒヤ族が中心となって「ヤング・カビロンド連盟 (The Young Kavirondo Association)」が結成され⁹⁾ (1923年) ビクトリア湖地方で活動をはじめていた。

これら代表的アフリカ人政治団体の活動方針は、

メンバーの個人的教育改善を指向したもので、有産者団体と考えられている。例えば、K・C・Aの初期の活動は、「チーフ」の任命、アフリカ人の葬儀の格式、住居の衛生検査、最低限1地方1病院の設置、教育のための学校の設立、等々の生活改善問題に集中していて、植民地主義や国内の差別的政策をとりあげることにはなかった。K・C・Aの機関誌「ムイグウィザニア (Muigwithania)」は1928年に発刊されるが、その初代編集長となったジョモ・ケニヤッタ (Jomo Kenyatta) のある論説は次のようであった。

「もしキクユの人々が (エンブ族やメルー族も含めて) 重要な部族になることを望むなら、ヨーロッパ人のように勤勉で、信頼され、忍耐よく、幸福に、協調的でなければならない。そうした教養をみにつけるべきである。バガンダ族のような部族は、農業に精を出し、子供達をヨーロッパに留学させる。彼らが国に帰ると重要なポストを占め、人々を啓発する。ヨーロッパでは人々はよく教育を受けている。」 (Ogato, 1968, p.282)

K・C・A指導層の関心は、ヨーロッパ的教育・生活様式を身につけてヨーロッパ人と対等になろうとすることにあった。この考え方は、今日のケニヤに重要な地位を占めるキクユ・エリートに受けつがれている。その意味で、K・C・Aは当初から反英的政治団体であった訳ではなく、むしろ親英的有産者集団であったといつてよい (*ibid*)。一般のアフリカ人にとって、こうした主張がいかに現実離れしたものであったかは容易に推察できる。彼らに対する植民地政策は苛酷以外の何物でもなかった。増税と賃金の引き下げ、キパンデシステム (身分証明書携帯義務) の導入、¹⁰⁾ 強制労働と低賃金労働の担い手としてしか位置づけられていないアフリカ人に対して苛酷な労働政策が打ち出されている。アフリカ人を伝統的生産手段から切り離し、ヨーロッパ人の生産活動に必要な低賃金労働力として利用することが、ヨーロッパ人を中心とするケニヤ経済開発に不可欠とされていたからである。1925年にK・C・Aは、アフリカ人にもコーヒー栽培を認めるよう運動をはじめたが、これも土地所有者や有産者にとって重要なこ

とであっても大多数のアフリカ人には関心のないことであった。K・C・Aが大衆基盤をもたない一部有識者、有産者の団体であったことは当初のメンバー及び活動方針が示すところである。1929年の「女子割礼」をめぐるキクユ族とキリスト教ミッションが対立したときから、K・C・Aはキクユの大衆的支持を獲得し、同時にラディカルな運動体に変質した。

ところで、K・C・Aのこうした運動方針と性格について、大きな影響を与えたのが、他にもないキリスト教ミッションであったという説がある（Kikorir, Ph. D theses, 1969）。K・C・Aの当初の方針が、ヨーロッパ的教養、キリスト教的教養を身につけることによってヨーロッパ人と対等になることにあったことはすでに述べたが、これはキリスト教ミッション教育の成果といつてよい。1920年代の新しい政治運動の担い手は、ケニアでもっとも早くキリスト教ミッションの教育を受け、第1次大戦に参加した若者達であった。彼らはヨーロッパ人社会に完全に受容されることもなく、かといってアフリカ人の伝統的社会に戻ることもできない状況の中で、植民地政府と伝統的部族社会の双方に反発を感じていた。その頃、やはりヨーロッパ人と対立していたインド人社会（Mangat, 1969, p.15）に彼らは接近して、アフリカ人とインド人の協同関係を維持しようと試みている。アフリカ人とインド人の同盟関係の動きを積極的に阻害したのがキリスト教ミッションであった。インド人は異教徒であり、キリスト教布教の可能性は少い。もしアフリカ人とインド人の同盟関係が成立してインド人がその指導権を握れば、アフリカ人にとってもキリスト教ミッションにとっても好ましいことではない。キリスト教ミッションは、アフリカ人に将来インド人と対等又はそれ以上の地位を占めたいと思うなら、インド人以上の教育を身につけるべきであり、それはキリスト教ミッションの教育以外にはないと説得して、今日のケニアの代表的学校として知られている「アライアンス・ハイスクール（Alliance High School）」の設立を指導したのである（Ogo-to, 1968, p.270）。キリスト教的教養を身につ

けた者が、国家の指導者なり、エリート層を形成していくことはキリスト教布教に好都合なことである。教育を通じたアフリカ人社会への影響力の確保はキリスト教ミッションにとって重大な関心事であり、ことに学校教育の問題については植民地政府と対立することさえあった。「アライアンス・ハイスクール」を中心とするキリスト教ミッションの教育支配は、アフリカ人の政治意識を穏健なものに変えてしまったという見方が、それである。「アライアンス・ハイスクール」は、今日でもケニアのエリート層を養成する教育機関として存在している。「チーフ」をはじめとする植民地政府の下級行政官であった者の一族や早くからキリスト教ミッション教育を受けた者の一族が、植民地時代から現在まで一貫してケニアのエリート層を形成している。

1929年のキリスト教ミッションとの対立は、アフリカ人がキリスト教ミッションの影響を拒否する契機となった。キリスト教ミッションスクールから独立した学校を設立してアフリカ人自身の手で教育を行うことを目的とする「独立学校協会（Kikuyu Independent School）」と伝統的宗教教育を行うための「キクユ純粋宗教学校（Kikuyu Karinga School）」を設立して民族的教育と伝統宗教の擁護に乗り出したのである。

4. キリスト教ミッションの「女子割礼」反対の動き

東アフリカにキリスト教ミッションが到来したのは1840年代である（Osago, 1971, p.103）。その後1890年代までの主要な活動地域は、ザンジバル島とタンザニアであり、1877年にはじめてウガンダに進出した。1891年以前にケニアで活動していたキリスト教ミッションは、C・M・S（The Church Missionary Society）、メソヂスト（The Methodists）のみで主としてモンバサ周辺で活動していた。1891年にH・G・F（The Holy Ghost Fathers）がモンバサに進出、更にタイタヒル（1892年）、ナイロビ（1899年）に進出した。S・I・M（The Scottish Industrial

Mission) がキブエジに伝導所を作り(1892年)、A・I・M(The African Inland Mission)がウカンバニ(Ukambani)に進出して内陸部に浸透していった。

キクユ族居住地に最初に進出して来たのは、C・S・M(The Church of Scotland Mission)である。1900年までにキクユ居住地域には3つのキリスト教ミッションが活動していた。C・S・M(The Church of Scotland Mission)、G・C・M(The Gospel Church Mission)、A・I・Mである。1924年には14団体がケニアで布教活動を行っているが、そのうちキクユ族居住地域には5団体が進出していた。C・S・M、C・M・S、G・C・M、R・C・M、A・I・Mである。(但し、R・C・MはHoly Ghost FathersとConsolataの2派を含む)(Muriuki, 1974, pp.78-179)

キリスト教ミッションの多くは、布教活動は各部族語を使用することを原則としていた。宣教師は各部族語の習得が不可欠となり、そのためアフリカ言語の研究に熱心に取り組み、今日の東アフリカ言語研究の基礎はキリスト教ミッションによって築かれたといわれるくらい多大の実績をあげた。更に、キリスト教ミッションが各地に設立したミッションスクールは、学校教育施設のない時代にあって唯一の教育施設として機能した。1910年までに設立されたミッションスクールは35であったが、1924年には69に増加した(Osogo, 1971, p.119)。そのうちキクユの居住地域のミッションスクールは11校である(ナイロビは除く。他にメルー族、エンブ族居住地域に各1校)。首都のナイロビには各ミッションが5校開設している。イギリスがアフリカ人教育のため最初に設立した学校は、マチャコス・ネイティブスクール(The Machakos Native School)でカンバ族の町マチャコスにおかれた。その後、マサイ族地区とカレンジン族地区に設立された。これらは初等教育のための学校であって、中等教育のための学校は、1924年にナイロビに2校開設された。キクユのプロテスタント系団体であるM・P・A(Members of the Protestant Alliance)が、

1926年に「アライアンス・ハイスクール」をスタートさせた。すでに述べたように、「アライアンス・ハイスクール」設立に関しては、C・S・Mが大きく関与しており、その政治力を利用して、植民地政府がアフリカ人医学校を設立するために建設されていた建物を転用させたものである。「アライアンス・ハイスクール」の設立にはきわめて大きな政治的意味が含まれていた。その影響は現代にも及ぶ。¹¹⁾

1924年にキクユ族居住地域に存在する学校は、すべてミッションスクールであった。植民地政府が設立した学校は、マサイ族、カレンジン族、カンバ族といった親英的部族の地域に集中している。従って、キクユ族におけるミッションスクールの意味は特別のものがある。それだけに、彼らのアフリカ人自身の手によるキリスト教から独立した学校設立の願望は切実であった。1930年代の独立学校協会の結成や教員養成学校の設立などは、すべてこうした願望の反映である。

キリスト教ミッションによるキクユ教育の支配は完璧であったといっていよい。アフリカ人の教育方針では植民地政府と対立した立場にあっても自己の教育方針を堅持できた。特にイギリス系のプロテスタントミッションであるC・S・MとC・M・Sは、植民地政府から補助金を受けていて、¹²⁾他のミッションとは違い優遇されていた。C・S・MとC・M・Sが植民地政府と緊密な関係にあったということは、それらの政治的影響力が他のミッション以上に強いということを意味する。

ところで、キクユの「女子割礼」問題について積極的に反対廃止運動を展開したのは、キクユ族居住地域で布教活動を行っていた5団体のうち、C・S・MとA・I・MとG・M・Sの3団体である。C・M・Sは、「女子割礼」には反対であり廃止されるべきものと考えてはいたが、強制的に廃止させることには賛同していない。教育の促進によって自然に廃止に向うのが望ましいという姿勢である。ただ表向きには他の3団体と共同歩調をとった。R・C・Mは、こうした部族慣習上の問題についてあまり関心を示していないし、カトリック系ということもあって共同歩調をとってい

ない。従って1929年に対立が表面化した後にも積極的行動はとっていないし、影響もあまり受けなかったようである。

「女子割礼」をめぐるキクユ族とキリスト教ミッションの対立は、5団体のうちR・C・Mを除く4団体との対立ということになるが、キクユ族の側からすれば、それはそう重要な問題ではなかったと思われる。キリスト教ミッションのもたらすキリスト教とヨーロッパ的教養がキクユ族の伝統的部族慣習を破壊するのであるから、相手はキリスト教ミッションそのものでなければならないし、観念的にはキリスト教とミッションスクール教育内容でなければならなかったからだ。

キリスト教ミッション4団体のうち最も早く「女子割礼手術」に反対を表明し、かつ最も強硬であったのはC・S・Mである。1906年にすでに反対を表明、1916年7月16日には、教会内で少女の割礼を禁じる措置をとっている。1922年には、自分の娘に割礼手術を受けさせることを禁止、これに反した者は破門処分にすることを表明している。A・I・Mは、1914年に反対運動を開始し、1921年5月29日に教会内での割礼を禁止する措置をとった。これらのキリスト教ミッションの動きは、当初は各キリスト教ミッションの内部的問題にとどまっていたが、重大な政治的社会的問題になる程のものではなかった。しかし、各ミッションが共同して「女子割礼手術」廃止運動を展開しはじめると、それは大きな社会問題となる。更に植民地政府を動かして廃止のための立法措置をとろうとするに至ると政治問題に発展せざるを得なかった。

キリスト教ミッションは、なぜこうしたキクユ族の慣習に立入って「女子割礼手術」の廃止運動を強力に展開したのであろうか。

その第1の理由は健康上、衛生上の理由からであった。ミッション附属の医療施設から「女子割礼手術」は、しばしば少女の身体に重大な後遺症を残し成人してからの出産の際に障害を生じるばかりか、著しいときには生命の危険さえ招来するという報告がなされていた。医学的にみた場合のこの「割礼手術」の問題点として、キクユランド

で働いていた4人の医師の証言によれば、「この手術は、産道のまわりの柔らかい部分を内外部にわたって切除することから成っている。もっともひどい形では、切除が恥骨や産道に達するものがあり、そのためこの周辺の弾力性のある通常の組織が取り去られてしまう。又、これらの部分は非常に鋭敏な部分であるからその切除には大変な苦痛を伴うものである。この手術の影響は、キクユランドの医療活動中、次のようなものとして認められた。

①膀胱の汚染。腎臓の汚染に拡大する危険がある。
②性行為不能による不妊。

この為、「割礼手術」は、しばしば我々医師が行ってきた。もっとも重大な影響は出産の場合におこる。承知のように、胎児が産道を通過するとき産道は非常に拡張されるが、「割礼手術」によって柔軟な筋肉組織が切除されているため、この拡張が困難になる。従って、初産の場合には胎児の死亡を招来する。それを避ける為には切開手術をしなければならず、このとき直腸に切り込まれることがあり、妊婦は自分で運動することができなくなる。すべての場合に傷が化膿し体内汚染の危険が生じ致命傷になったり、ひどい後遺症として残る。我々は多くの初産妊婦をあつかったが、みな切開手術が必要であった。」(Murray-Brown, 1972, p.326)とのことである。

これは、キリスト教ミッションの主張する「女子割礼」の肉体的危険性である。

第2の理由は、布教活動の面からである。

「割礼手術」は非常な苦痛を伴うから、これを避けようとしてミッション施設に保護された少女を、両親や部族長老が無理遣り連れて帰り「割礼手術」を受けさせたり、あるいはミッションスクールの寄宿舎に入っていた少女が割礼年齢になると部落に連れていかれ「割礼手術」を受けさせられる。「割礼手術」に伴う精神的苦痛があまりにも印象的で少女達の精神面に悪影響を残し、せっかくキリスト教の精神世界に入っていた彼女達が、そのために部族の伝統的精神世界に引き戻され布教効果が減殺されてしまうと考えられた(Tignor, 出版年不明, p. 236)。この点は、相当に主観的

問題なのでミッションによってはあまり重要視しないところもあるが、C・S・Mの第一線のミッション関係者の多くはそう信じていたといわれる。

割礼儀礼は、ユダヤ教徒の間で広く行われていたし、キリスト教徒の間でも行われていた時代があった。パウロによってその廃止が主張されて以来、今日ではキリスト教徒の間で割礼が行われることはない。キリスト教ミッションが割礼廃止に積極的なのは、このことと無縁ではないであろう。¹³⁾

「女子割礼手術」の廃止を主張するキリスト教ミッション4団体は、単にミッション内にとどまらず、植民地政府にそのための立法措置をとるよう要請した。しかし、植民地政府の態度は必ずしも好意的なものではなかった。1926年のアフリカ総督会議では、「慣習は、古い歴史をもつものであるから阻害すべきではない。もしその慣習を止めさせるにしても、その部族を説得して自主的に止めさせるか、あるいは「より害の少ない方法」に変えさせるかのどちらかにする。」(Murray-Brown, 1972, p.136)旨の合意をしている。「より害の少ない方法」とは、割礼手術に伴う切除部分をできるだけ少くすること、施術者を地方議会により資格を認められる熟練した女性に限ること、などである。切除部分の少ない割礼手術は「小手術」と呼ばれ、危険度を少くするために「小手術」に限定して認めることになった。

植民地政府が動かず立法的措置が望めないことを知ったC・S・Mは、ミッション関係者の力によってこの運動を更に強力に展開することを申し合せるべく、キクユ族居住地で布教活動を行っている全ミッションに出席を要請して「ツムツム会議」(C・S・Mの伝道所がある地名)が開かれた。この会議で、次のことが申し合わされている。

①「割礼手術」は悪(evil)である。すべてのミッション関係者は、これを廃止しなければならない。

②「割礼手術」を行うキリスト教徒は、すべてのキリスト教ミッションにより破門される。

この会議は、キリスト教ミッションの強い決意を改めて表明したものと受けとられたが、「割礼

は悪である。」としたところに、その尋常一様でない態度を感じさせる。この申し合せには、カトリック系のR・C・Mを除いた4団体が賛同している(Murray-Brown, 1972, p.136)。

しかし、こうしたキリスト教ミッションの「女子割礼手術」に対する攻撃は、キクユの大方の強い反発を呼んだ。キクユの政治団体であるK・C・A(Kikuyu Central Association)は、「部族慣習を守れ」と主張して反キリスト教ミッションの立場を鮮明にした。

1929年8月に、キクユとキリスト教ミッションが正面から対決する事件がおこった。キフムブイニ事件と呼ばれるものがそれである。キフムブイニ(地名)にあるG・C・Mの寄宿舎から14才になるキクユ少女が、割礼手術を受けるため強制的に連れ去ら、周囲の圧力のもとで手術に同意させられ「割礼」を受けた。G・C・Mは、これを傷害の罪としてケニア警察に告発した。裁判の結果、裁判所は傷害の罪としてではなく「小手術」のかわりに「大手術」を行っていたという点のみを問題にして罰金刑を関係者に言い渡した。判決は、ケニア・ハイコート(控訴院)でも支持された。G・C・Mは、この判決に非常に危機感をもった。キリスト教ミッションの運動が、裁判所によって、ひいては植民地政府によって否定されたことにも等しいからである。G・C・Mの責任者アーサー・バロウ(Athur Barlow)は、イースト・アフリカ・スタンダード紙(The East Africa Standard)に投書してこの裁判を批判した(The East Africa Standard紙, 1929, 8月10日)。そして、植民地政府に対しては、「個人の良心を守る」べきことを強く要請し、R・C・Aを除く他の3団体の代表者をカベテに招集して「女子割礼廃止運動」の継続を内容とする声明を発表した。このとき、彼はキクユ内でK・C・Aと対立関係にあるK・A(Kikuyu Association)の代表者の出席を求め協力を要請しているが全面的賛成は得られなかった。

K・C・Aは、こうしたキリスト教ミッションの動きにすぐ反応した。委員長ジョセフ・カンゲ

ゼ (Ioseph Kangethe) は、アーサー・バロウ (Athur Barlow) に対し、ヨーロッパ人がキクユの慣習を妨害する理由はどこにもない、と反論した。K・C・A活動家は、ミッションの日曜集会に出席しては、これらの声明を批判し撤回を求めた。G・C・Mの教会のみではなく、A・I・MやC・S・Mの教会でも同じような事態が発生して、キリスト教3団体とK・C・Aの全面対決の様相をおびて来た。G・C・M、A・I・M、C・S・Mの3団体は、「女子割礼」廃止運動に賛同しない信者の施設への立入りを拒否すると同時に、K・C・Aのメンバーとなっているミッション関係者を追放してこれに対抗、あくまでも「女子割礼」廃止運動を続ける。当時、K・C・A書記長として反キリスト教ミッション運動を指導したジョモ・ケニヤッタは、「女子割礼問題」について次のようにいっている。

「この問題の論点は、単なる外科手術の側面にあるのではなく、キクユ族の部族社会の心理的側面にある重要な事実を理解するかどうかなのである。つまり、割礼儀礼は、その外科手術そのものとは別に、重大な教育的・社会的・宗教的意味をもつきわめて本質的的制度として考えられている。現在では、キクユの人々が、この割礼手術のない割礼儀礼を想像することは不可能である。それ故、キクユの人々にとって、この慣習に伴う外科手術をやめることは部族慣習全体の廃止を意味する。「イルア(割礼集団)」の廃止は、エイジグループ(Age-Group)の識別という部族的シンボルを破壊し、伝統的に維持されて来た部族の団結力と部族愛精神を永久にキクユから取り去ってしまう。」(Kenya, 1968, pp.133-135)

キクユ族の人々にとって、男子割礼であれ、女子割礼であれ、割礼儀礼を廃止すること自体が、即部族社会の崩壊に至るというのであるから、キリスト教ミッションの「女子割礼」廃止運動はキクユに対する敵対行為以外の何物でもなく、その主張は決して容認されるべきものではなかった。

「割礼制度」がいかにキクユの部族社会制度の根底にあり、それを中心に社会制度が動いて来たかは、キクユ族の人々なら誰でも理解できたから、

K・C・Aの運動は広く人々に浸透して、1930年末には、すべての地区にK・C・Aの支部ができた。

1930年に入ってもキリスト教ミッションとキクユ族、K・C・Aとの対立は続いた。ジョモ・ケニヤッタK・C・A書記長は、C・S・Mの代表と会い、キリスト教ミッション4団体の反対にもかかわらず、「女子割礼」は継続する方針であることを告げ、この問題で妥協する余地がないと表明している。

C・S・Mも強硬であった。C・S・Mの施設で働く自己の代理人に、K・C・Aに反対する宣誓を求め、ミッションスクールの教師はK・C・Aのメンバーであってはならない。メンバーである者は脱会しなければ雇用しないとした。あるミッション施設では53人のうち12人が、この要求を拒否して施設を去ったといわれる(Murray-Brown, 1972, p.137)。

1930年1月に、A・I・Mの関係者が1人殺害されて、事態は一層深刻化していた。この事態を機に植民地政府がK・C・Aの取締りに乗り出し、キリスト教ミッション4団体とK・C・Aの対立は、再びK・C・Aと植民地政府との対立に進展した。キクユの人々にとっては、キリスト教ミッションの背後にいる植民地政府、即ちイギリスこそ本当の相手であることが明らかになったことで、K・C・Aの運動が反英運動に向う転機となった。

1930年代のK・C・A運動は、労働運動や教育活動を中心に展開され、そのもっともラディカルなエネルギーが、1950年代の「マウマウの反乱」へと結実していった。

ところで、「割礼廃止」が部族崩壊に至るといふキクユの主張を理解するためには、「割礼制度」がキクユ族社会においてどのような役割を果たしているかをみておかなければならない。

5. キクユ族の社会制度と割礼

割礼とは生殖器の一部を切除することによって成人社会への移行を社会的に公認しようとする社会慣習(通過儀礼)の一種である。通常、誕生後

間もなくか、又は思春期に行われる。宗教的儀礼の意味合いが強い。

割礼の起源については明確にされていないが、相当古くから世界各地で行われていたと考えられている。紀元前 2400 年頃とみられるエジプトのサッカラ (Sakkara) の墓の壁に「割礼手術を受けている少年」の図が描かれていることから、エジプトでは紀元前 4 千年頃にはすでに割礼は行われていたとする説もある。

割礼の社会的意義は、一般的にいえば、ある一定の社会の中での成人社会への移行を公認するための通過儀礼である。それを終了することで、はじめて 1 人前の社会構成員として認められる。割礼を受けた者のみが、その社会における社会的地位、権利、義務の取得と享受を認められ、社会集団への帰属を公認されるものである。勿論、割礼のもつ社会的意義が、そのような一義的なものに限定されているのではなく、各部族社会それぞれに多様な意義をもつものであることはいうまでもない。

キクユ族における割礼の社会的意義も、やはりそれと同じように考えられている。割礼は、キクユ社会の中での子供世界から大人世界への脱却と入会である。割礼によりキクユ社会の正式な部族構成員として認められ、社会的地位とそれぞれの社会集団での権利・義務が与えられる。キクユ族の場合、割礼により男は「戦士」として社会防衛の義務を負い、女は「結婚する」ことが認められる。割礼年齢は、男は 16 才～17 才、女は 10 才～14 才とされ、割礼が行われる時期は収穫期が終る 1 月から 4 月頃までの間で、地域的に多少のずれがある。割礼年齢に近づいた少年、少女は狩りや遊びのために一定のグループに集められ、それぞれ固有の名称をつけられる。これが「エイジ・セッツ (Age-Sets)」と呼ばれるもので、割礼を同一時期にうける世代としてその後の社会生活単位となり重要な役割を果たす。割礼を終えた少年は「戦士 (Anake)」として戦闘技術、出陣ダンス、伝統的作戦などの必要な事項を年長の「戦士」から教えられる。更に部族生活に必要な知識、例えば部族伝承、宗教儀礼、

タブー、行動作法なども割礼儀礼の一部としておしえこまれる。そこでは割礼が一種の教育手段として利用されている。女子の場合も、男子と同様に、割礼を受けなければ 1 人前のキクユ女性とはみなされない。割礼を受けてはじめて結婚することを認められ、キクユ女性としての心構え、家事、ダンスなどの必要事項を年長者から習うことができる。

「戦士」階級を構成する「戦士」は、割礼を終了した 17 才～40 才の男の役割で、「エイジ・セッツ」の集団が形成する。「戦士」は年長になり結婚すると「戦士」を指導する地位につく資格を認められる。更に「戦士」を退役した者は、「長老会議 (キアマ: Kiama)」に入る資格を与えられる。「キアマ」は、部族の政治的運営機関であって、「キアマ」に属する長老グループの中から現実には部族運営に当る者が選ばれる。主として「エイジ・グレイド (Age-Grade)」を基準に選ばれ、①ムワンギ (Mwangi) と②マイナ (Maina) と呼ばれる 2 つの「エイジ・グレイド」に分けられている。現実の政治は、この 2 つの「エイジ・グレイド」が交代で当り、1 世代の担当機関は 30 年～40 年ということである。

「キアマ」の中に部族内司法を担当する長老や宗教事項を担当する長老グループがあり、彼らは部族社会の中の最高の地位にあるとみなされている。その入会資格は、自分の子供が割礼を終えた時、あるいは、全部の子供が割礼を終えた時に取得する。

キクユ族の部族社会の単位や部族運営組織に入る資格の取得が、すべて割礼儀礼の終了を契機としていることからわかるように、割礼儀礼が、部族社会制度の根底におかれている。

「割礼儀礼は、子供の価値感、特に青年世界からの離脱という完成を象徴するシンボルとして強調される。そこで、割礼儀礼が若者に社会的地位を与え、社会の構成員であることを認める。成人社会への新参者が部族に伝わる知識を教えこまれるのもこの時点からである。この教育 (Kuumbi-thio) は、割礼儀礼の肉体的側面と同様に重要なものと考えられている。実際、割礼に伴う教育を

受けていない者は、いかなる意味でも割礼を受けたものとはみなされない。その結果、一生仲間はずれにされる。恒常的教育施設が設けられていないため割礼儀礼がキクユ社会における主要な教育手段とされている。教育は、実践・理論両面から部族伝承・宗教・行動規範・義務・タブー・セックス等々、あらゆる面に及ぶ。割礼儀礼は、社会制度内での責任と権利を附与し、彼ら自身の間では同志愛・兄弟愛の強い絆をもつグループとして、エイジ・セットの相互扶助と団結が要求される。リイカ (riika = Age-Sets) は、兄弟のように互に尊敬し合い行動する。」(Muriuki, 1974, pp. 118-119)¹⁴⁾

以上のように、キクユ社会における割礼儀礼の意味は、教育手段であり社会運営手段であって、そこから部族全体の団結力と部族愛精神を育むのである。キリスト教ミッションのいうように割礼を廃止すれば、部族の精神的支柱、社会制度の支柱を失うことになって部族社会の崩壊に至ると考えられた。

ただ注意しておくべきことは、キリスト教ミッションが主張しているのは「危険な割礼手術」そのものをやめよといっているのであって制度としての割礼儀礼をすべて廃止せよといっているのはなかった。「女子の割礼」の際に行われる「割礼手術」があまりに女性の身体を傷つけ女性としての機能に障害を及ぼすが故に「割礼手術」をやめよと主張している。「割礼儀礼」がどのような社会的意義を有するものであるか、あるいは何故にそのような「割礼手術」を行うかという点はまったく問題にしていない。ただ「割礼は悪である。」という意識に基づいてキリスト教ミッション4団体は一致団結して廃止運動を展開したのである。運動がキリスト教に帰依したキクユの信者に対する啓発運動としてキリスト教ミッション内部にとどまっている限りでは大きな問題に発展する余地はなかったであろう。キリスト教ミッションが、立法措置をとってまでキクユの部族慣習を廃止させようとしたことが、キクユのすべての階層の人々の反発を招き、深刻な対立に至った原因である。

6. キリスト教ミッションとキクユ族の対立の影響

ケニヤには、最大部族のキクユ族をはじめ40を超える部族がいる。「割礼」という部族慣習上の問題でキリスト教ミッションと対立したのはキクユ族以外にはない。東アフリカ全域をみても「割礼」でこれ程までに対立した部族があったであろうか。¹⁵⁾「割礼」という慣習は東アフリカの大多数の部族がもっているのである。ただキクユ族のような「女子割礼」の慣習をもつ部族は大変少い。「女子の割礼」が、それ自体特殊な慣習という訳ではなく、世界的にみても広い範囲に分布している。一説によれば男子の割礼より古い時代にさかのぼるといわれている。

キクユ族に隣接する部族であるマサイ族も「女子割礼」の慣習をもっているが、彼らはキリスト教ミッションと対立することはなかった。ケニヤ内陸部で最初にミッションスクールに入ったのは22名のマサイ族の少年であったという事実が示す通り、彼らがミッションと無関係の状態であった訳ではない(Ogoto, 1968, p.261)。ただ、マサイ族の置かれた政治状況を考慮すれば、ある程度はその理由を推測できる。

1890年前後のマサイ族は、部族内戦と飢饉のために部族が崩壊した状態で、多数のマサイが難民化し、隣接部族に救いを求めている。イギリスは、彼らの勇猛さと戦闘能力を高く評価してアスカリ(兵士)として採用、他部族の討伐作戦に投入した。そこからマサイはもっとも親英的部族とみられてきた。次にマサイ族は本来が遊牧民で定住性に欠け、キリスト教の布教効果が相対的に低いうえ、独自慣習に固執する傾向が強いとみられている。マサイ族の「女子割礼手術」は切除部分が少く、その危険性が低いとみなされていた。その「割礼手術」は東アフリカ総督会議が「より害の少ない方法」と認定した、いわば「小手術」に相当するものだった。

一方、キクユ族においては、「ホワイトハイランド化」にみられるように土地問題で、植民地政府と深刻な対立関係にあり、イギリスは危険部族

として警戒している。キクユ族の政治意識は1920年代に高揚し、K・C・Aのような新しい政治団体が存在していた。こうしてみると、キリスト教ミッションとキクユ族の対立はキクユ族のおかれた厳しい政治状況を抜きにしては考えられない。そして、この対立を通じて、K・C・Aがキクユ大衆の支持を得ることができたし、よりラディカルな部分が生まれた。キクユ族が、みずからの手で子弟教育を行うためにキリスト教ミッションから独立した学校を設立し運営していく独立学校協会を組織することになり、更にキクユの宗教活動と宗教教育のためのキクユカリンガ・スクール（純粋宗教学校）の設立をはじめるきっかけになった。

この点については、キリスト教ミッションとの対立がきっかけとなったといえる証拠はないとする説がある（Murray-Brown, 1972, p.147）。独立学校設立の導きは1920年当初から散見されているし、設立許可が必ずしもスムーズにいかなかっただけにすぎないという。しかし、いずれにせよ、この対立以降にそうした宗教・教育に関するキクユ独自の動きが活発になったことは事実である。

キクユの文化的独自性とキリスト教文化の正面衝突は他でもない「ヨーロッパ的近代化」への民族主義的反発といつてよいであろう。こうした民族主義の流れは、「近代化」を主張するキクユの政治的リーダーに対しても一定の距離をおき、反英反植民地主義という形をとって、20年後の「マウマウの反乱」に向って流れていく。K・C・Aの指導的メンバーは、キリスト教ミッションの「女子割礼」廃止運動に反対したけれども、「女子割礼」の慣習を積極的に維持するための努力をした訳ではない。彼らは、単に運動課題としてそれに取り組んだだけのことで、個人的には、慣習を廃止するか存続させるかは、キクユの人々が自主的に決定することであるからという反対理由をもっていたのだった。この考え方は、C・M・Sの態度に近いのである。

K・C・Aが、政治団体として大衆的支持を得ることはできたとしても、指導的メンバーは依然

キクユの大衆的意識構造とはかけ離れた存在であったことに変わりはない。反キリスト教ミッション感情は、キリスト教ミッション教育を受け入れて経済的富を追求する新興勢力に対する反発も強めた。

1920年代のキクユの政治運動は、ケニア独立運動の1つの原点であり、なかでもキリスト教ミッションとの対立はキクユナショナリズム運動の原点であった。そうした意味で、1950年代のキクユの反英独立運動にも大きな影響を及ぼし、今日のケニアの政治状況にも深い関係をもっている。

7. おわりに

ケニアの各部族の社会構造は、中央集権的社会構造ではなく、王を中心とする王制でもなかった。多数の部族長老を中心とする集団的部族運営が行われていた。イギリスは、植民地統治を開始するにあたり、こうした社会構造を見落したために「チーフ制度」が導入され、植民地統治のなかで最初の新興勢力が出現した。次に、キリスト教ミッションの設立したミッションスクールで教育を受けた者が第2の新興勢力を形成する。「チーフ」をはじめとする植民地政府の末端行政官に任命される者も、ミッションスクールの教育を受けた者も、ともに伝統的社会では下層に属する若者達であった。キクユにおいては、アホイ（Ahoi）と呼ばれる土地非所有者がそれに当る。キクユのアホイは、イギリスの土地政策の影響をまともに受ける層で、耕作すべき土地をもつチャンスがなかった。彼らの多くは若者で、「チーフ」に任命されることを強く願望し、あるいは社会進出の手掛りとしてミッションスクールに集まった。キクユ居住地域では、ミッションスクールしか教育を受けるチャンスはなかったからだ。

この結果、イギリス植民地統治時代には4つのグループが社会階層として形成された。①伝統的社会の長老など旧社会の上層グループ。②植民地政府に協力する末端行政官、警察官、兵士（但し、キクユ族から兵士に採用される者は極端に少い。）③キリスト教ミッションスクールの教育を受けた

グループ、④以上3つのどれにも属さず伝統的社会の下層グループ。

このうち、伝統社会の下層グループ、キクユ社会ではアホイと呼ばれる人々が、②、③、④の3つのグループに分化したといつてよいであろう。③のグループは主として経済的利益の追求に力を入れたが、④のグループは、ヨーロッパ人農場の労働者や政府・企業の労働者に流れていった。

キクユの独立運動の中では中立的又は穏健な立場を占めていたのは③のグループで、必ずしも植民地統治を否定してはいなかった。④のグループは、よりラディカルな運動の主体となつて、K・A・UやK・C・Aの下部活動家層を形成し、「マウマウの反乱」に参加する。独立後のケニヤで政権を担当し社会の上層を占めるのは、②と③のグループである。1920年代のK・C・A、1940年代のK・A・Uの指導的メンバーは③のグループからなっている。

今日、もっとも冷遇されているのが④のグループである。「土地問題」の最大の被害者として、その解決と民族独立を主張して立ちあがったのが「マウマウの反乱」であったが、鎮圧されたが故に、独立後も彼らの土地問題は依然解決されず今日に至っている。しかし「マウマウの反乱」というイギリスにとって衝撃的な反乱が、ケニヤ独立に決定的ともいえる役割を果たしたことは明らかである。多数の部族をかかえ部族対立の危険を常に内包する国内政治において単一部族の反乱を国家独立の原動力と賛美するのには多くの抵抗がある。同じキクユ族でも「マウマウの反乱」を否定する層が政治権力の中核を占めて来た現状で、彼らが正当な評価を受けるまでには多くの時間を必要とするであろう。

今日、キリスト教ミッションが植民地主義時代に果たした役割について多くのことが語られている。その当否は別にしても、彼らが、社会的政治的問題の形成に深いかかわりをもっていたのは事実であり、その影響力は現在でもなお存在している。そして、必要ならば自らの利益を守るために積極的に行動してきた。ケニヤにおける、キリスト

教ミッションの「女子割礼」をめぐる動きはそのひとつの例である。

東アフリカ地域に「インド人問題」と呼ばれる政治的社会的問題があることはよく知られている。それは、植民地時代に入植したヨーロッパ人とインド人の政治的経済的利益対立に端を発しているのであるが、植民地が独立した後は、「インド人の流通支配」の問題としてクローズアップされている。現在、東アフリカではインド人は必ずしも好ましい感情をもたれる立場にはない。アフリカ人の多くは、むしろヨーロッパ人に好意を示す。勿論ヨーロッパ文明への憧れがあることはいうまでもないが、彼らが植民地支配者であったことを考えれば、インド人やアラブ人に対するとは違った感情があつてしかるべきであろう。古くから奴隷制を持ち込んだアラブ人に対してもさほどの反感は感じられない。あまり影響を及ぼしているとは思えないインド人が一番微妙な立場にあるのは奇妙でさえある。こうしたインド人の立場は、キリスト教ミッションのアフリカ人教育の影響ではないかという疑問が生じる。確証はないが、そのひとつの例が、アフリカ人とアジア人（インド・パキスタン系）の同盟を阻害した1920年代のキリスト教ミッションの動きではなかったかと推測できるのである。

1952年から1960年のケニヤの政治的動きを理解しなければ、独立後のケニヤを理解できないというのは、ナイロビ大学のオゴト教授(B・Ogoto)である。1952年から1960年の動きを理解するには、1920年代の政治状況を理解しなければならず、とりわけキリスト教ミッションの動きは注目すべきである。

「マウマウの反乱」の最大の要因は、「土地問題」と「キリスト教、ヨーロッパ文明」と「労働問題」の3つに集約できるのではないであろうか。その他の問題はすべて、これらの問題に起因する派生的なものである。その評価は、いろいろあるけれども「民族独立運動」であり「階級闘争」であったと考えられる。

今まで、K・A・Uと「マウマウ団」の区別は必ずしも明確でなかった。イギリス側が、「マウ

マウ団」はK・A・Uの秘密軍事組織とみていたことはすでに述べたが、K・A・Uの穏健派と武闘派の分裂の結果とみる見方も強かった。しかし「マウマウ団」の生存者が、「マウマウ団」とK・A・Uとは当初からまったく別の組織であったことを明らかにしている。E・A・A (East Africa Association) やK・C・Aを構成する指導的メンバーの考え方は、1946年のK・A・Uの運動に吸収され、更に今日のケニアの政治指導層に維持されている。「マウマウ団」の主張する「土地問題の解決」と「自由・独立」という点は、そうした表面上の流れとは別なところで流れていた。それに最も影響を与えたのが、1929年のキリスト教ミッションとの対立にはじまる政治状況であった。

以上

注

- 1) Mau Mau とは、ヨーロッパ人がつけた通称である。正式名は、Kenya Land and Freedom Army という。
- 2) Anake a 40 (40年組) と呼ばれて、1946年12月15日のK・A・U集会で、J. Kenyatta の演説の中の「Anake a 30 (30年組)」という言葉にヒントを得て1947年1月に結成される。その後解散するが、主要メンバーはマウマウに参加した。
- 3) イギリス側の討伐作戦については以下参照。
Majdalany, F. 1962. *State of Emergency*, Longmans, London.
Clayton, A. 1976. *Counter-insurgency in Kenya. 1956-1960*, Trans-africa Publishers, Nairobi.
- 4) Bildad, Kaggia. Fred Kubai らが元ナイロビ中央委員、元K・A・U中央委員、Itote, W. ケニヤ山地区のゲリラ戦リーダー、Kariuki, J・M. キクユ族出身の国会議員。
- 5) Mau Mau のメンバーではないが、1952年から1960年まで拘留される。独立後、国会議員となるが、ケニヤッタ政権を批判したとして1975年3月暗殺される。元・K・A・Uメンバー。
- 6) Nairobi City Council の労働組合指導者、ルオ族の代表的政治家の1人。独立後、国会議員、経済相、1969年暗殺される。
- 7) The Young Kikuyu Association, 1921年6月7日結成され、7月10日に、The East Africa Association と改称、更に The Kikuyu Central Association と名称をかえた。
- 8) ハリー・ツク事件。公式発表では死者27名、負傷24名（一説では150名死亡ともいう）。1922年3月16日、メトロポールホテル前（現在、ナイロビ大学構内）で発生した。
- 9) 1906年に設立されたC・M・SのMaseoミッションスクールの卒業生を中心に組織され、初期K・C・Aと同様、「自己改善運動 (Self-improvement)」を目標に活動した。
- 10) Hut and Pull Tax は1920年に5シリングから10シリングに引きあげられ、1921年に8シリングに下がったが、賃金は3分の1に引き下げられた。
1915年成立のRegistration Ordinance が1920年に発効され、Kipande が導入された。「指紋入り身分証明書」の携帯が義務づけられた。
- 11) アライアンス・ハイスクールからナイロビ大学のコースが最高のエリートコースとされている。
- 12) 生徒1名あたり2ポンドの施設補助費と政府機関の試験合格者1名あたり5ポンドの奨励金が支出されていた。1916年以降は、C・S・MとC・M・Sに限られている。1927年になってカトリック系ミッションスクールが対象となる。
- 13) 特にイギリス系プロテスタントミッションが積極的である。
- 14) 他にKikuyu の割札制度につき下記参照。
Beecher, L. J. 1944. *The Kikuyu*, 出版社不明, Nairobi.
Kenyatta, J. 1938. *Facing Mt. Kenya*, Secker & Warburg, London.
Lambert, H. E. 1956. *Kikuyu Social and Political Institution*, Oxford University Press, London.
Maina, K. 1969. *Kikuyu Studies*, African Studies Association, Montreal.
- 15) 資料上の限界のため確証は得られない。

参考文献

- Anderson, J. E. 1970. *The Struggle for the School*. Longman. London.
- Barnet, D. L. and Njama, K. 1966. *Mau Mau from within*. New York Monthly Review Press. New York.
- Barnet, M. 1956. *The Kings African Rifle*. Gale & Polden. London.
- Colonial Report 1953. *Colonial Report Kenya*. Colonial Office. London.
- Carothers, J. C. 1954. *The psychology of Mau Mau*. Government Print. Nairobi.
- Itote, W. 1967. *Mau Mau General: General China*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Kagia, B. 1971. *Root of Freedom*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Kariuki, J. M. 1963. *Mau Mau Detainee*. Oxford University Press. London.
- Kipkorir, B. K. 1969. *The Alliance High School and the Origins of the Kenya African Elite 1926-1962*. Ph.D. thesis. Cambridge. London.
- 1972. *The Education Elite and Local Society: in Politics and Nationalism in Colonial Kenya*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Kenyatta, J. 1968. *Suffering without Bitterness*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- 1938. *Facing Mt. Kenya: The Tribal Life of the Gikuyu*. Secker & Warburg, London.
- Leakey, L. S. B. 1952. *Mau Mau and The Kikuyu*. Methuen. London.
- 1954. *Defeating Mau Mau*. Mathuen. London.
- Lambert, H. E. 1956. *Kikuyu Social and Political Institution*. Oxford University Press. London.
- Muriuki, G. 1974. *A History of The Kikuyu 1500-1900*. Oxford University Press. Nairobi.
- Mangat, J. S. 1969. *A History of the Asian in East Africa 1886-1945*. Oxford at the clarendon Press. London.
- Majadalanay, F. 1962. *State of Emergency: the full story of Mau Mau*. Longmans. London.
- Mboya, T. 1956. *The Kenya Question: an African answer*. Fabian Colonial Bureau. London.
- Murray-Brown, J. 1972. *Kenyatta*. G. Allen. London.
- Nottingham, J. & Rosberg, C. G. 1966. *The Myth of Mau Mau*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Ogato, B. A. 1968. *Kenya Under the British 1895-1963: Zamani*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- 1972. *Revolt of the Elders: an anatomy of the loyalist crowd in the Mau Mau uprising 1952-1956*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- 1967. *Hadith I*. East Africa Publishing House.
- 1970. *Hadith II*. East Africa Publishing House.
- 1971. *Hadith III*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Osogo, J. N. B. 1971. *Educational Development in Kenya 1911-1924: Hadith III*.
- Ochieng, W. & Ogoto, B. A. 1972. *A War and Society in Africa: Munboism Anti-Colonial Movement*. Frank Cass & Co., Ltd., Portland Oregon.
- Odinga, O. 1967. *Not Yet Uhuru*. Heinemann. London.
- Parliamentary Paper. 1925. *Report of the East Africa Commission*. Cmd 2387.
- 1929. *Report of the (Hilton Young) Commission on Closer Union of the Dependencees in Eastern and Central Africa*. Cmd 3234.
- Robert, B. 1973. *Mau Mau Twenty Years after*. The Hague. Monton.
- Smith, S. J. 1973. *The History of Alliance High School*. Heinemann. Nairobi.
- Singh, M. 1969. *History of Kenya's Trade Union Movement to 1952*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- Sorrenson, M. P. K. 1968. *Land Reform in Kenya Country*. Oxford University Press. Nairobi.
- Temu, A. J. 1972. *A War and Society in Africa: The Giriama War 1914-1915*. Frank Cass & Co., Ltd. London.
- Tignor, R. L. 出版年不明, *The Trensformation of Kenya*. London.
- Wachanga, H. K. 1975. *Sword of Kirinyaga: The Fighter for Land and Freedom*. East Africa Literature Bureau. Kampala.
- Wolff, R. D. 出版年不明, *The Economics and Colonialism Britain and Kenya 1970-1930*. 出版社不明, London.

Mau Mau 関係文献

(1980年現在著作作成)

- (1) Leakey, L.S. B. 1952. *Mau Mau and the Kikuyu*. Methuen. London.
- (2) Bewes, T. F. G. 1953. *Kikuyu Conflict: Mau Mau and the Christian Witness*. Highway Press. London.
- (3) Colin, W. 1953. *Who killed Kenya*. Dobson. London.
- (4) Stoneham, C. T. 1953. *Mau Mau*. Museum Press. London.
- (5) Carothers, J. C. 1954. *The psychology of Mau Mau*. Government Print. Nairobi.
- (6) Leakey, L. S. B. 1954. *Defeating Mau Mau*. Methuen. London.
- (7) Wison, C. J. 1954. *Kenya's Warning: the challenge to white supremacy in our British Colony*. Nairobi English Press. Nairobi.
- (8) Leigh, L. 1955. *In the shadow of Mau Mau*. W. H. Allen. London.
- (9) Montgomery, C. E. 1955. *The guard village*. Voice of Kenya. Nairobi.
- (10) Ruark, R. C. 1955. *Something of Value*. Hamilton. London.
- (11) Lavers, A. 1955. *The Kikuyu who first Mau Mau*. Eagle Press. Nairobi.
- (12) Henderson, I. 1958. *The hunt for Kimathi*. Hamilton. London.

- (13) ———. 1958. *Man hunt in Kenya*. N.Y. Doubleday. Garden City.
- (14) Colonial Office 1959. *Documents relating to the death of eleven Mau Mau detainee at Hola Camp in Kenya*. Parliament paper by Command Government Print. London.
- (15) ———. 1959. *Further document relating to the death of eleven Mau Mau detainees at Hola Camp in Kenya*. Government Print. London.
- (16) Colonial Office 1959. *Record of proceeding and evidence in the inquiry into the death of eleven Mau Mau detainees at Hola Camp in Kenya*. Government Print. London.
- (17) Corfield, F. D. 1960. *The Origins and Growth of Mau Mau*. Kenya Colony and Protectorate, Legialative Council Sessional paper No. 5 of 1959–1960. Government Print. Nairobi.
- (18) A publication of the Makerere Kikuyu, Embu and Meru Student Association. 1960. *Around Mt. Kenya: coment on Corfield*.
- (19) Kiston, F. 1960. *Gans and Counter Gans*. Barrie & Rockliff. London.
- (20) Majdalany, F. 1962. *State of Emergency: Full story of Mau Mau*. Longmans. London.
- (21) Kariuki, J. M. 1963. *Mau Mau detainee*. Oxford University Press. London.
- (22) Sorrenson, M. 1963. *Counter revolution to Mau Mau: Land consolidation in Kikuyu land 1952–1960*. Kampala.
- (23) Frey, V. 1964. *Cloud over Kenya*. Collins. London.
- (24) Barnett, D. L. 1966. *Mau Mau form within: autobiography and analysis of Kenya's peasant revolt*. New York Monthly Review Press. New York.
- (25) Rosberg, C. G. & Nottingham, J. 1966. *The Myth of Mau Mau: Nationalism in Kenya*. East Africa Publishing House Nairobi.
- (26) Itote, W. 1967. *Mau Mau General (General China)*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- (27) Sorrenson, M. P. K. 1967. *Land Reform in Kikuyu Country*. Oxford University Press. London.
- (28) Kagonbe, M. 1969. *Kikuyu Studies: a case of conflict and violence*. Paper presented at the Annual Meeting of the African Studies Association. Nairobi.
- (29) Onyango-Abuye, J. C. 1970. *Mau Mau: A nationalist movement*. Makerere University (Graduating research). Nairobi.
- (30) Ladislav, V. 1970. *A history of Mau Mau movement in Kenya*. Charles University. Prague.
- (31) Buitenhuijs, R. 1971. *Le mouvement "Mau Mau": Une revolte paysanne et anti-coloniale en Afrigue noire*. La Haye. Monton.
- (32) Muriithi, J. K. 1971. *War in the forest: the personal story of J. K. Muriithi as told to P. N. Ndoria*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- (32) Furley, O. W. 1971. *The historiograph of Mau Mau*. Annual conference of the Historical Association of Kenya: Paper. Nairobi.
- (33) Rodney, W. 1971. *A note on Mau Mau onTanganyika Territory*. Annual conference of the Historical Association of Kenya: Paper. Nairobi.
- (34) Wamweya, W. 1971. *Freedom fighter*. East Africa Publishing House. Nairobi.
- (35) Historical Association of Kenya 1971. *Revolt of the Elder: an anatomy of the loyalist crowd in Mau Mau uprising 1952–1956*. Historical Association of Kenya. Nairobi.
- (36) The African Studies Association 1972. *Workers, Trade unions, and he nationalist movement in Kenya*. Paper presented to the Annual Meeting of the African Studies Association. Philadelphia.
- (37) Gretha, K. 1972. *The land is the people: a study of Kikuyu Social Organization in historical perspective*. Chicago University. Chicago.
- (38) Wangombe, M. T. 1973. *The racial factor as key to the emergency in Kenya*. Paper presented in Annual Conference of the Historical Association of Kenya. Nairobi.
- (39) Buitenhuijs, R. 1973. *Mau Mau: Twenty years after: The myth and the Survivors*. The Hague. Monton.
- (40) Pickering, Elisa 1975. *When the windows were opened: Life on a Kenya farm*. G. Bles. London.
- (41) Wachanga, H. K. 1975. *The Sword of Kirinyaga: the fighter for Land and Freedom*. East Africa Literature Bureau. Kampala.
- (42) Thiong'o, N. & Mugo, M. G. 1976. *The Trial of Dedan Kimathi*. Heineman Education Books. Nairobi.
- (43) Maina, P. 1977. *Six Mau Mau Generals*. Gazelle Books Co., Ltd. Nairobi.
- (44) Clayton, A. 1976. *Counter-insurgency in Kenya: A Study of military operation against Mau Mau*. Transafrica Publishers. Nairobi.
- (45) Jwando, O. 1973. *White Highland no more*. Pan Africa researchers. Nairobi.
- (46) Barnett, D. L. 出版年不明, *Mau Mau: the structual integration and disintegration of Aberdare guerillaforces*. Ann Arbor University Microfilm.
- (47) Baxter, E. J. 1954. *Mau Mau: the terror that has come to Kenya and what it means*. East Africa News Review. Nairobi.
- (48) Beecher, L. J. 出版年不明, *Christian counter-revolution to Mau Mau*. In Rhodesia and East Africa: Joelson, F. S. London.
- (49) Voice of Kenya 1954. *Emergency in Kenya*. Voice of Kenya Print. Nairobi.
- (50) Voice of Kenya 1954. *The Kikuyu tribe and Mau Mau*. Voice of Kenya Print. Nairobi.
- (51) Gachukia, E. W. 出版年不明, *The Mau Mau War and East africa Creative writing with particular reference to James Ngugi*. Nairobi University. Nairobi.
- (52) Singh, M. 1969. *History of Kenya's Trade Union Movement to 1952*. East Africa Publishing House. Nairobi.